

2020年5月15日 提言版

福岡における文化芸術関係者の 新型コロナウイルスの影響に関する アンケート調査を受けた提言

大澤寅雄(ニッセイ基礎研究所 芸術文化プロジェクト室 主任研究員／文化生態観察)

古賀弥生(九州産業大学 地域共創学部 教授／アートサポートふくおか)

長津結一郎(九州大学大学院芸術工学研究院助教)

本提言の趣旨

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、文化芸術活動は自粛を要請されています。

5月11日、福岡における文化芸術関係者の新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査の結果を公開しました。

この調査主体である民間の文化政策研究者の3名は、行政全般と、福岡県、福岡市に対して、今後求められる文化芸術への支援について提言するものです。

文化芸術関係者・事業所の考え方

アンケート調査と本提言では、文化芸術関係者・事業所を以下のように考えています。

● 文化芸術に関わる個人 ※「プロ・アマチュア」は不問

- 実演家（歌手、奏者、俳優、舞踊家など）
- 創作者（作曲家、劇作家、振付家、美術家、映画・映像作家など）
- 制作者（プロデューサー、マネージャー、コーディネーターなど）
- 技術者（舞台・照明・音響スタッフ、衣装・道具製作、展示設営など）

● 文化芸術に関わる事業所 ※「営利・非営利」は不問

- 実演に関わる事業所（オーケストラ、劇団、舞踊団など）
- 制作に関わる事業所（プロダクション、プロモーター、イベント制作会社など）
- 技術に関わる事業所（舞台・照明・音響技術管理会社、設営業者など）
- 施設に関わる事業所（ホール、劇場、ライブハウス、美術館、ギャラリー、映画館など）
- 教授に関わる事業所（教室、稽古、専門・専修学校、養成所など）
- サービスに関わる事業所（文化芸術に関わる委託サービスや人材派遣など）

調査の主要な分析結果

雇用環境の脆弱さと不安定さ

文化芸術活動の雇用環境は元来不安定で、今回の調査の回答数706件のうち、その9割の645件が個人で事業所は1割に満たない(→速報版P10)。また、個人では5割が別の仕事を持ち(→P20)、その別の仕事でも収入の損失があり、個人回答者の3割は文化芸術と文化芸術以外の仕事の両方で収入に損失がある(→P23)。

収入損失の規模と今後の影響

収入の損失の平均額が、個人は約44万円(→P18)、事業所では約632万円(→P36)という規模は、多大な影響と切実な不安を及ぼしている。中でも舞台・照明・音響などの技術提供や、ホール・劇場・ライブハウスなどの施設運営の損失が大きく(→P19, 37)、従事者の雇用への影響だけでなく、長期化すると連鎖的に事業撤退、倒産、廃業が生じる懸念がある。

先行施策とニーズのギャップ

今回の調査での「必要としている支援」の設問(→P25, 26, 41, 42)では、福岡市の支援策にも見られる「オンラインによる動画配信や無観客公演などの支援」に関して、必ずしも回答率は高くなかった。自由記述では課金システムの整備やオンラインによるレッスンへの支援の要望があり、ニーズに答えるためには、先行施策の支援についても柔軟な対応や再検討が望まれる。

行政全体への3つの提言

① 関係者や現場の声を聞くこと

今回のアンケート調査の結果を含めて、今まで以上に文化芸術に関わる個人や事業所とのコミュニケーションをとりながら、刻一刻変化する現場の実態や意見に耳を傾けてください。

② 活動や事業の特性を理解すること

文化芸術分野は雇用環境が脆弱で不安定で、活動の目的は営利も非営利も混在していること、経済面のみでは捉えにくいこと、また、多様性こそが重要であることを理解してください。

③ 早急な対応や支援を検討すること

感染拡大の早期から自粛を余儀なくされている関係者が多く、活動の停滞や中断、廃業の危機が聞かれます。将来の担い手が失われないよう、早急な対応や支援を検討してください。

福岡県への3つの提言

① 支援策の地域バランスに配慮すること

今回の調査結果では、個人の場合で回答者の5割の居住地、6割の活動地が福岡市内でしたが、福岡市以外に居住・活動する文化芸術関係者に対し国の支援だけで十分とはいえません。県内の地域バランスを考慮した支援は県の役割として重要であると考えます。

② 県内の公立文化施設を維持すること

文化施設は県民が文化芸術を創造・享受する場であり、県民の文化権を保障する重要な拠点です。その役割が失われないように配慮してください。指定管理の場合、事業の中止や休館に伴って指定管理料削減を行うのではなく、その予算を文化芸術活動の担い手支援も含めた用途へ変更することを認めるなど柔軟な取り扱いを要望します。

③ 活動再開への県民の理解を広げること

文化芸術活動の可能な限り早期の再開を促進するためには、具体的な基準や指針が不可欠です。その基準等を守って活動できるよう文化芸術関係者を支援すること、県民が安心して文化芸術事業に参加できるよう理解を広げる対策を望みます。

福岡市への3つの提言

① 緊急経済支援策を柔軟に運用すること

現在、福岡市から打ち出されている支援策の対象者にならない人・事業所もあります。その人々も福岡市の文化芸術の担い手として大切な活動をしていることに目を向けてください。また、作品創作に対する支援は、文化芸術関係者の自由な表現活動に対する支援であること、現時点で困窮している人・事業所への早急な支援が求められていることを踏まえた制度としてください。

② 支援の相談窓口を開設すること

文化芸術関係に限らず、国や民間財団なども含めると多様な支援策が打ち出されていますが、それだけに支援をどのように求めればよいのかわからず困っている人たちがいます。活動再開に向けた助言も含め、適切なサポートを行う窓口を財団に開設することを要望します。

③ 活動再開を見据えた支援をすること

文化芸術活動の継続を支えるために、今後の展開を支援することは必要不可欠です。インターネットによる動画配信に限定せず、新たな事業展開に向けた準備活動等も含めた支援メニューを早急に打ち出すことを望みます。

新聞掲載記事

劇団 楽団 ギャラリー… 文化事業所 630万円減収

福岡で民間調査 個人の損失44万円

新型コロナウイルスの影響でコンサートや演劇公演が中止になる中、福岡県内の文化芸術関連事業所の経済的損失が、平均約630万円に上ることが民間

の研究者らの調査で明らかになった。個人の損失は約44万円。うち4割が「生計の見通しが立たない」と訴えた。地域文化の担い手が存続の危機に直面していることが浮き彫りになった。

2～9日、ニッセイ基礎研究所の大澤寅雄主任研究員、九州産業大の古賀弥生教授、九州大の長津結一郎助教がインターネットで無記名調査。事業所61カ所、個人645人が回答した。

事業所の7割は従業員10人未満。減収は最大7千万円からゼロまで幅があった。分野別に見ると、劇団、イベント制作会社、楽団などの「創作発表、企画制作」が平均450万円の減収。

一方、照明や音響技術の会社ホール、ライブハウス、ギャラリーといった「技術提供、施設運営」は806万円と高く、表現の場を支える「裏方」への影響の大

きが目立つ。個人の平均減収も、役者や劇作家、美術家といった表現者が27万円だったのに比べ、照明などの技術的な職種は92万円と高かった。最大は1800万円。

必要な支援としては、事業所の72%、個人の57%が「延期と中止による損失分

の支援」を挙げた。日本芸能演劇家団体協議会(芸団協)の2019年度調査では、演劇や音楽に

関わる実演者の5割程度が年収300万円未満、大澤は「収入減が長引けば、廃業も出てくる」とし、

文化の基盤が失われることへの危機感を示す。

「こうした地域文化への影響調査はまだまだ少なく、日本文化政策学会副会長の小林

真理・東京大教授は「文化活動は地域で特徴が異なるため、全国一律でない支援が必要。各地で調査が進めば、自治体が独自の支援策を練りやすくなる」と話している。(諏訪部真)

文化芸術 600万円減収

福岡の事業所、平均公演中止などで

新型コロナウイルスの影響で文化芸術の公演やイベントが相次ぎ中止・延期となる中で、関連する福岡県内の事業所の売り上げが平均で約632万円、個人では約43万円

減少していることが研究者らによる調査で明らかになった。

民間や大学の研究者有志3人が5月上旬、音楽や美術、演劇など文化芸術に携わる県内の個人・

事業所を対象に、アンケートを実施した。事業所は最大で事業所が70061件、個人645件から有効回答を得た。イベントや公演の中止・延期の有無について、事業所は100%、個人の92%が

複数回答で聞いたところ、事業所では「公演な

どの中止・延期で損失が「た」(65%)、「創作発表生じた」(80%)、「公表の準備や稽古ができた」(49%)ことが多かった。個人では「創作発表の機会が失われ

た」(65%)、「創作発表生じた」(80%)、「公表の準備や稽古ができた」(49%)ことが多かった。個人では「創作発表の機会が失われ

た」(65%)、「創作発表生じた」(80%)、「公表の準備や稽古ができた」(49%)ことが多かった。個人では「創作発表の機会が失われ